

# 中間貯蔵「山口」に検討「表明」

## 中国電 関電と共同開発前提

中国電力の大瀬戸聡常務執行役員は二日、山口県上関町で記者会見し、上関町の同社所有地で原発の使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設を検討していることを表明した。「単独での建設や運営が難しい」とし、同様に施設が必要な関西電力との共同開発を前提にボーリング調査などを進めるとした。＝関連①面

中国電力の大瀬戸聡常務執行役員は二日、山口県上関町で記者会見し、上関町の同社所有地で原発の使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設を検討していることを表明した。「単独での建設や運営が難しい」とし、同様に施設が必要な関西電力との共同開発を前提にボーリング調査などを進めるとした。＝関連①面

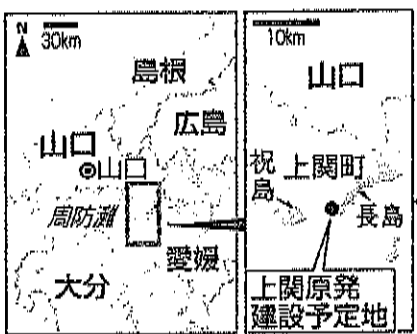
大瀬戸氏が二日午前、町役場を訪れ、西哲夫町長に説明。西町長は近く臨時議会を開き、調査を受け入れるかどうか諮る方針。東電福島第一原発事故などを受け、中国電の上関原発計画はほとんど進んでおらず、町側が代替の地域振

興策を中国電側に要望していた。西町長は報道各社の取材に応じ「このまま何もせずに町が十年持つかといったらそれは難しい。危機感を持って取り組んでいきたい」と述べた。中国電は議会の動向などを見守り、調査に着手する。中国電によると、建設は同社の所有地内。

慎重に見極める意向を示した。この日、町役場で記者団の質問に答えた。その上で「今日も反対派が上関町役場に来ている。こちらが順調に進むという安易な期待感を持つのは失礼だ。県、町が慎重に判断されるのを見守りたい」と述べた。全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）会長の米沢光治・敦賀市長は同日、「具体的な内容は承知していないが、今後の推移を見守りたい」と述べた。中間貯蔵の問題については、基本的には関電など事業者に責任があるとしつつ「原子力政策を推進する国としての責任ある対応も必要」とくぎを刺した。

関電は同日、「原発の将来の安定運転に必要な使用済み燃料の搬出容量を確保するため、引き続き、あらゆる可能性を追求して最大限取り組む」とする「コメント」を出した。

（本田英寛、林侑太郎）



東京電力と日本原子力発電が出資する「リサイクル燃料貯蔵」の施設が青森県むつ市にあり、上関町にで

## 県内立地首長 「推移見守る」

中間貯蔵施設を巡っては「県外候補地を今年末までに決める」と約束していた関電が六月に表明したプランスへの搬出計画に対し、県議会や立地地域から「搬出量が不十分」などと反対の声が上がっていた。新たな計画の表面化に、県内の

立地地域の首長は「推移を見守りたい」などと述べ、注視していく姿勢を示した。高浜町の野瀬豊町長は「まだ調査の申し入れで、候補地が確定した段階ではない。山口県、上関町も慎重に対応を考えると思う。慎重に冷静に推移を見守りたい。注視したい」と述べ、